



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL https://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,331	9.1	32	△68.4	25	△75.5	8	△87.0
2021年3月期第1四半期	1,220	0.4	103	△46.1	103	△46.3	67	△46.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8百万円 (△87.0%) 2021年3月期第1四半期 67百万円 (△46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.52	—
2021年3月期第1四半期	3.99	3.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,666	3,231	56.1
2021年3月期	5,866	3,692	62.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,180百万円 2021年3月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	19.2	850	16.9	850	16.3	570	14.9	34.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,280,200株	2021年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	611,165株	2021年3月期	300,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,895,717株	2021年3月期1Q	16,942,670株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期1Q 310,600株, 2021年3月期 0株)が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期1Q 83,953株, 2021年3月期1Q 0株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種政策の効果により持ち直しの動きが見られましたが一部に弱さがあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、ワクチン接種進展による効果が期待されるものの、足元では緊急事態宣言の再発令による個人消費の停滞や経済活動の抑制等、引き続き不透明な状況となっております。

このような経済状況の下、当社は、「中期経営計画2020」(2018年度～2020年度)で推進した、既存事業の周辺領域へのビジネス拡大による「健康経営・人材開発・両立支援プラットフォームの確立」における成果を踏まえ、本年5月、「中期経営計画2023」(2021年度～2023年度)を策定いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、「ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ」を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域(*)において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1)DXプラットフォームの展開、(2)BtoBtoE領域への進出、(3)資本提携・オープンイノベーションの加速、(4)人材育成強化・健康経営推進、(5)ITケイパビリティの強化、を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現することを経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。当第1四半期におきましては、本年4月の第三者割当増資引受により持分法適用関連会社となったリソライフサポート株式会社(以下、「RLS社」と)との連携の下、当社の健康経営・両立支援サービスとRLS社の総合的福利厚生サービスを一体化した従業員エンゲージメント向上のための共通基盤構築に向けた取り組みに着手するとともに、RLS社顧客への当社商品およびサービスのクロスセル活動を開始いたしました。

(*) 当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業が伸長し、増収となりました。一方、費用面につきましては、各事業の成長戦略に基づくシステム投資等の諸施策を実施した結果、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,331百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は32百万円(前年同期比68.4%減)、経常利益は25百万円(前年同期比75.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同期比87.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジタフネス」に新機能を追加してリニューアルし、本年4月、ストレスチェック結果に基づく職場環境改善や組織活性化をワンストップサービスで提供可能な商品にバージョンアップした新「アドバンテッジタフネス」をリリースいたしました。また、ポストコロナ・ウィズコロナ時代におけるメンタルヘルス対策、健康経営推進といった、顧客企業の組織課題解決への関心の高まりに対応するため、従業員の人事労務情報を集約して「見える化」した各種データを専門的知見に基づいて分析し、組織・個人の課題を明確化した上で課題改善・成果実現に向けたソリューションを提供する「人事課題解決型」DXプラットフォームの開発に取り組みました。なお、昨年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部のソリューション商品の提供が困難になりましたが、オンラインによる研修サービス提供やSNSを活用した手軽に利用可能な個別相談機能の開始、在宅勤務が急速に進む中でのストレス対処スキル向上サポートプログラム提供等、今後の業務環境の変化を見据えた対応を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、法制化対応商品「アドバンテッジタフネスシリーズ」および健診システムが伸長したことに加え、コロナ禍で低迷していたソリューション商品の販売が回復基調を辿ったことから、増収となりました。費用面につきましては、ストレスチェック後のソリューション商品提供に注力した営業活動への人的資源の投下や、新たな商品およびサービス開発のためのシステム投資を実施した結果、経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は975百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は135百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、特に、新たな連携先との関係構築および既存連携先との関係深化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に取り組みました。また、両立支援事業のプラットフォーム拡充を図るため、従来、GLTDの付帯サービスとして提供していた休職者管理業務支援システムを改良、刷新し、本年1月、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐクラウドサービスとしてリリースした休業者管理・支援システム「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」について、同システム活用による休業者・復職者管理実務のリスクと負担軽減を訴求した営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期比では減収となりました。費用面につきましては、今後の事業展開を見据えた要員の配置および新システム構築に係る投資を先行的に実施した結果、人件費およびIT関連費用が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は280百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は74百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は54百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より200百万円減少し、5,666百万円となりました。流動資産は950百万円減少し、3,191百万円となりました。これは主に、RLS社の株式取得および「株式給付信託 (J-ESOP)」導入に伴う当社株式の取得により現金及び預金が減少したこと、ならびに保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は750百万円増加し、2,474百万円となりました。これは主にRLS社の株式取得による投資有価証券の増加、および無形固定資産の取得によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より260百万円増加し、2,434百万円となりました。流動負債は212百万円増加し、2,309百万円となりました。これは主に、前受収益が増加した一方で、保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は47百万円増加し、124百万円となりました。これは主に、「株式給付信託 (J-ESOP)」導入に伴う株式給付引当金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より460百万円減少し、3,231百万円となりました。これは主に、自己株式の取得および配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は57.8%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,401	2,169,912
売掛金	831,733	688,883
保険代理店勘定	422,378	161,632
その他	131,442	170,849
流動資産合計	4,141,955	3,191,278
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	322,354	322,354
減価償却累計額	△140,700	△145,940
建物附属設備(純額)	181,653	176,414
工具、器具及び備品	207,454	207,454
減価償却累計額	△158,268	△162,567
工具、器具及び備品(純額)	49,186	44,887
有形固定資産合計	230,840	221,301
無形固定資産		
のれん	89,102	75,400
ソフトウェア	505,212	1,063,737
ソフトウェア仮勘定	555,252	166,666
その他	4,473	4,367
無形固定資産合計	1,154,041	1,310,171
投資その他の資産		
投資有価証券	52,806	673,856
敷金及び保証金	187,285	187,455
繰延税金資産	88,337	72,179
その他	10,963	9,801
投資その他の資産合計	339,392	943,292
固定資産合計	1,724,274	2,474,766
資産合計	5,866,229	5,666,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	308,074	400,381
未払法人税等	119,197	9,516
前受収益	771,395	1,230,881
保険料預り金	422,378	161,632
賞与引当金	171,533	95,120
役員賞与引当金	3,520	—
その他	130,736	241,739
流動負債合計	2,096,834	2,309,272
固定負債		
株式給付引当金	—	47,736
資産除去債務	77,023	77,124
固定負債合計	77,023	124,861
負債合計	2,173,858	2,434,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,273,619	3,112,618
自己株式	△315,896	△615,356
株主資本合計	3,641,240	3,180,780
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,692,371	3,231,910
負債純資産合計	5,866,229	5,666,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,220,213	1,331,176
売上原価	252,740	314,648
売上総利益	967,473	1,016,527
販売費及び一般管理費	863,624	983,662
営業利益	103,848	32,864
営業外収益		
未払配当金除斥益	156	188
その他	38	29
営業外収益合計	194	218
営業外費用		
支払利息	240	241
持分法による投資損失	—	7,450
営業外費用合計	240	7,691
経常利益	103,803	25,391
税金等調整前四半期純利益	103,803	25,391
法人税、住民税及び事業税	438	438
法人税等調整額	35,688	16,157
法人税等合計	36,127	16,596
四半期純利益	67,676	8,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,676	8,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	67,676	8,795
四半期包括利益	67,676	8,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,676	8,795
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことにより、金銭の信託先であるみずほ信託銀行株式会社は当社株式310,600株、299,421千円の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が615,356千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	857,603	285,046	77,563	1,220,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	857,603	285,046	77,563	1,220,213
セグメント利益	123,726	72,398	60,073	256,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,199
全社費用(注)	△152,350
四半期連結損益計算書の営業利益	103,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	975,877	280,861	74,437	1,331,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	975,877	280,861	74,437	1,331,176
セグメント利益	135,213	4,457	54,933	194,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,604
全社費用(注)	△161,739
四半期連結損益計算書の営業利益	32,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。